

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-5-2 小さな拠点づくり
---------	---------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	しまね暮らし推進課長 新田誠	電話番号	0852-22-6179
----------	----------------	------	--------------

事務事業の名称	中山間地域対策総合調整事業		
目的	(1) 対象	中山間地域住民	
	(2) 意図	中山間地域対策関連事業の円滑な実施	
事業概要	○中国5県相互の連携事業 中山間地域の課題に対し、広域的な連携を図るため中国地方知事会での「共同研究」、「共同事業」を実施する		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 共同研究成果を地域づくりに活用した地区数	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	地区数
		取組目標値						
	式・定義 共同研究成果を活用し活動や事業を実施した地区数	実績値		16.0				
		達成率	-	80.0	-	-	-	%
2	指標名 研修会等参加者のアンケート結果	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	%
		取組目標値						
	式・定義 地域づくり等を行う上で役立ったと思う参加者の割合	実績値		99.2				
		達成率	-	124.0	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	5,663	6,014
うち一般財源 (千円)	1,059	1,014

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

○共同研究 ・中国地方知事会中国地方中山間地域振興部会(事務局：島根県)において、中国地方5県が共同して中山間地域が抱える共通の課題について調査・研究を実施。 ・H28：「中山間地域の定住と経済循環を支える拠点(地域運営の仕組み)の形成手法」に関する研究事業を実施。 ・報告書作成・配布、成果報告会(H29.2.25(於、広島県三次市)、参加者約140名)を実施。
○共同事業(地域おこし協力隊研修会実施) ・H28年度の中国地方地域おこし協力隊は626名(うち島根県219名)。 ※H27年度の中国地方地域おこし協力隊は445名(うち島根県149名) ・地域おこし協力隊研修会(H28.5.23~24(於、岡山県高梁市)実施、参加者約240名)を実施。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

○共同研究(H28) ・事例調査等を通じ、現在の中国地方中山間地域の小さな拠点づくりの実態を整理するとともに、「小さな拠点」の具体像、運営組織の具体的な形成ステップ、小さな拠点づくりの展開に必要な条件整備等についてとりまとめ、研究成果の普及を図った。重点調査地区(益田市二川地区)において、地域自治組織の設立に向けた動きが加速した(H29.4.9地域自治組織「ぬくもりの里 二川」設立)。
○共同事業 ・中国地方の地域おこし協力隊・受入自治体職員を対象とした研修会を開催することにより、他の地域での活動事例等を学ぶことでスキル向上を図るとともに、県境を越えた協力隊員同士や行政職員のネットワーク化を進めることができ、参加者の満足度は高かった。
※地域おこし協力隊研修会 回答数:172 満足度:98.3%(大変参考になった56.3%、少し参考になった42.0%)
※成果報告会 回答数:24 満足度:100%(少し参考になった14%、参考になった86%)

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」 ○中山間地域における中国5県共通の課題として人口減少、高齢化等により集落単位での地域運営が困難になりつつある。 ○地域おこし協力隊は、地域や行政職員とのコミュニケーションや任期後の就業(起業)をどうするか、行政職員は、地域おこし協力隊を受け入れた後の対応(個別スキルを高めるための研修会開催、事例紹介、定住対策等)という点で不安を抱えている。
②困っている状況が発生している「原因」 ○地域の運営を維持していく担い手が不足している。 ○自治体が地域おこし協力隊や受け入れ地域に対して、地域おこし協力隊を導入するねらい、役割、具体的な業務内容、任期後の定着パターンを提示できていないことが多く、結果、そのことが協力隊・行政双方の不安要素を生み出している。
③原因を解消するための「課題」 ○研究成果のとりまとめが年度末であり、各県の予算要求時期(夏以降)と空白期間が生じるため、研究期間設定の見直しが必要 ○地域おこし協力隊、行政双方が抱えている不安要素を軽減するために効果的な研修内容の検討が必要

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

○研究期間をH29.4月~H30.6月(H30.6月頃に成果報告会開催予定)に設定するとともに、研究期間中においても中間とりまとめ等により研究過程で得た情報を各県に提供することにより、施策への反映をさせやすくする。 ○H29年度共同研究テーマを「子育て世代に選ばれる中山間地域の創り方」とし、子育て世代の定住促進に重要な条件や、地域と行政が取組むべき促進策等を提案する。 ○研究成果が各県の施策に繋がり、地域へ普及するよう、5県担当部局と中山間地域研究センターとが十分に意見交換等を行い、連携を密に図っていく。 ○H28年度に県が行った地域おこし協力隊研修会で出された意見やアンケート結果、また、県内市町村担当者に行ったアンケート結果などを参考とし、協力隊同士のネットワークづくりやスキルアップに繋がる研修を実施する。
